

奈良県施策のご紹介

奈良県では、協働型社会の実現を目指し、次の3本柱で各種施策を展開しています。

- ① 地域貢献活動への参加促進
- ② 地域課題の解決に取り組む団体の支援
- ③ 協働を推進するための体制整備及び、個別協働プロジェクトの推進

参画の推進
団体の支援
協働の推進

地域貢献活動の推進

県民・企業の寄付を原資として、地域社会の課題解決に取り組む団体を助成します。寄付者のみなさんの想いを団体の活動につなげる新しい社会のしくみです。
※寄付実績、寄付者等は平成22年度の基金創設からの累計です。

寄付者が希望する活動テーマや地域で事業を募集

テーマ希望寄付

・寄付実績 26,121,300円（平成28年2月29日現在）
下記のテーマにつき、延べ55団体に対し助成

- ・今年度寄付者
 - ・イオングループ
「奈良の文化遺産やまちなみの保全事業」
 - ・財団法人奈良県青少年会館
「青少年の健全育成事業」
 - ・大和信用金庫
「大和川水系の水環境改善活動事業」
 - ・株式会社伊藤園（予定）
「奈良県内の自然・環境・文化財の保全・活用事業」

登録団体の中から支援したい団体を選べる！ 現在登録団体数60団体

団体支援寄付

・寄付実績 これまでの登録団体のうち 36団体にに対し、65件の寄付
・寄付額計8,614,000円（平成28年2月29日現在）

広く地域課題の解決を進めるために活用します！

一般寄付

・寄付実績 10件
・寄付額計478,585円（平成28年2月29日現在）

協力企業のパートナーをクリック！ パナー掲載者を募集中です。

ワンクリック寄付

・寄付額 計52,590円
・パナー掲載者 奈良中央信用金庫、大和信用金庫（平成28年2月29日現在）

地域貢献活動の推進

NPO等が地域の課題やニーズに主体的に対応し地域貢献ができるよう、その自主・自発的な活動と協働への取り組みを支援しています。

<対象となる団体>
奈良県内に事務所を有し、県内で1年以上活動する次の団体が対象となります。

1. NPO法人、市民活動・ボランティア団体等
2. 一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法法人等（※国・地方公共団体から出資金または運営補助金が出ている法人は除く）
3. 自治会・町内会、婦人会、老人会、PTA等
4. 複数のNPOで構成する実行委員会等

<対象となる事業>
1. 地域における課題及びニーズに対して、NPO等と市町村が適切な役割分担のもと、共通の目的をもって協働して実施することで相乗効果が見込める事業であること

2. 申請者の既存事業と同一の事業にあっては、それを補充するものであること
3. 特定の個人や団体の利益が期待される事業でないこと
4. 営利を目的としない事業であること

事業年度	採択数/応募数	事業年度	採択数/応募数	事業年度	採択数/応募数
平成23年度	17事業/19事業	平成24年7月21日（奈良商工会議所）	平成24年度	12事業/13事業	平成27年8月27日（奈良県文化会館）
平成24年度	25事業/46事業	平成25年9月6日（奈良商工会議所）	平成26年度	9事業/11事業	平成28年8月予定
平成25年度	18事業/25事業	平成26年10月3日（奈良商工会議所）			

地域プラットフォームの推進

小学校区程度の単位で地域プラットフォームを設置することを目指に取り組んでいます。

地域の安全、環境美化、少子高齢化問題など、地域の課題はさまざまです。様々な主体（自治会、企業、NPO、学校、行政等）がそれぞれ単独で課題を解決するには限界が見られる場合があります。地域プラットフォームとは、地域の課題やニーズに関心を持ち自らが積極的にいかかわる住民や団体が集い、様々な立場を超えてそれぞれが得意とするネットワークや知恵を活かしながら、地域の将来像を考えるために話し合いを重ね、それぞれが単独で解決することが難しい地域の課題解決に連携・協働して取り組む場です。県では、平成28年度も地域プラットフォームの設置に向けた支援を市町村を核に進め、よりくらしやすい地域づくりを目指します。

安全・安心なまちづくり
災害時の避難体制
防災・防犯対策

子育ての不安解消 自治会など NPOなど 環境保護・ゴミの削減

地域プラットフォーム

事業所 市町村・県 学校

「協働して地域の課題解決に取り組む」

くらしやすい地域

奈良県奈良市施策紹介パネル



その他自治体からの資料